

〔研究所活動報告〕 令和3年度 比較地域研究所プロジェクト研究概要

(掲載順不同)

研究課題名

現代日本の経済・社会に対するグローバル
リゼーションの影響と文化変容

研究員

池田 潔 大阪商業大学 教授
前田 啓一 大阪商業大学 教授
金 早雪 大阪商業大学 教授
金 泰虎 甲南大学国際言語文化センター
教授
和田 聡子 大阪学院大学 教授
許 伸江 跡見学園女子大学 教授

研究目的

近年、グローバル化が急速に進展している。この間の状況を見ると、現地日系企業は日本固有の技術やJIT、5Sなど日本的経営を根付かせる努力を行ないながら、進出先企業の発展に努めてきた。一方で、現地従業員からすると、歴史や制度、文化が異なることから、日本的経営がすんなり受け入れられなかった側面もある。こうしたことから、これからの事業の多角的展開に当たっては進出先での違いがあることを認識して取組むことが求められる。また、進出の歴史が長い日本企業においては、進出先からの影響を受け、両者を融合した取組をしていると考えられる。経済が急速にグローバル化しているなかでの、日本企業・日本文化の現地への「適用」と「適合」という課題の解明にチャレンジしていきたい。

現在はコロナ禍で、かつてのような自由な外国との往来ができなくなっているが、一度立ち止まってこれまでのグローバル化を見つめなおし、今まであまり顧みられなかった文化的側面にも目を向けることや、具体的な私たちで融合がどのように進んでいるかを、まずは日本の国内企業を対象に調査する。あわ

せて、現在、取組が進んでいるCSRやSDGsについても、ヒアリング調査を継続して行うとともに、この分野で先行的研究を行っている研究者と研究会を開き、意見交換を行う。

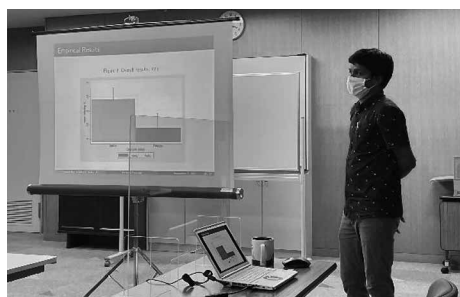
研究成果(研究会、報告会、出張等)

研究は令和3年度と4年度に行われたが、執筆段階では両年度ともコロナ禍で海外調査はかなわず、国内調査や講師を招いての研究会となった。

令和3年度活動実績

①9月5日～7日(アジア成長研究所、北九州市立大学、JRCS、山陽小野田への訪問調査)

アジア成長研究所では、上席研究員のスール氏からダイバーシティについて研究成果を伺うとともに、同研究所の田代氏を交えて研究交流会を開催した。北九州市立大学地域共生センターでは、副センター長の石川氏から、大学と地域活性化について意見交換を行った。また、下関にあるJRCSは、海洋事業からスタートした中小企業だが、女性が活躍する企業でもあり、ダイバーシティ・マネジメントの実態についてzoomにてヒアリングを行った(コロナにより対面ヒアリングができなくなったため)。山陽小野田市では、歴史民俗資料館をはじめ、同地区が小野田セメントの発祥の地であり、文化的遺産が数多く残されており、同地域が日本の発展にどの



アジア成長研究所のスール氏の発表

ように関わってきたのかを視察した。

②9月16日～17日(広島県働き方改革推進・働く女性応援課、(株)ソアラサービス、オタフクホールディングス(株)、(株)山豊)

ダイバーシティ問題に関して、特徴的な試みを行っている広島市内の4か所に訪問・面談を行った。1か所目は、広島県商工労働局働き方改革推進・働く女性応援課である。同課はその名からもわかる通り、多彩な施策を展開している。ただ、コロナ対策上、同課とは広島駅近くからのコワーキングスペースからのZOOMインタビューを余儀なくされた。

2か所目は、中国地方を代表する女性経営者と知られるソアラサービスの牛来千鶴社長と面談した。牛来社長からは起業時の話を中心に聴取することができた。3か所目はオタフクソースでグループ企業を統括するオタフクホールディングス株式会社の佐々木茂喜代表取締役社長ならびに島原由里子人事部長にヒアリングを行った。両氏からは同グループ全体の経営に関する概況を伺ったほか、当社の歴史を示すミュージアムを案内していただいた。最後は、広島菜漬けを製造販売する(株)山豊で、職場での働き方改革のリーダーとなるべく推進されているイクボスについて説明していただいた。

③12月18日～20日(ハートランド沖縄、研究会、(株)ノイズバリュー、琉球大学)

ハードランド・おきなわは、コープおきなわの子会社だが、就労継続支援A型事業所として障がい者雇用を行っている。同社では2年程度就労したのち、同じくコープおきなわの特例子会社であるハートフルおきなわに異動したり、コープおきなわに就業する形態になっている。そこでは、障がい者も戦力として活動しており、経営も順調に推移している。

宿泊先のホテルで、沖縄国際大学の名嘉座先生を招き、「グローバル下における沖縄経済と雇用問題」と題する講義のあと、意見交換を行った。

ノイズバリュー社は地域未来牽引企業である。多くの地域未来牽引企業は製造業だが、同社はコンサルタント的な事業を行って

り、地域未来牽引企業としては全国的にも珍しい存在である。中小企業の支援を通じて地域活性化を図りたいと活動している。琉球大学は地域連携推進機構の背戸博史教授から、機構の業務について概要等をお伺いした。



障がい者雇用を進めるコープおきなわでのポスター

研究課題名

地域公共交通ネットワークの再構築に向けた社会構造の分析

研究員

湯川創太郎 大阪商業大学経済学部 講師
(研究代表者)
原田 禎夫 大阪商業大学公共学部 准教授
金坂 成通 甲南大学マネジメント創造学部 准教授

共同プロジェクトの研究目的

新型コロナウイルス感染症の問題(以下、コロナ禍と記す)は、以前から良好とはいえなかった、地方都市や中山間地域の公共交通(電車・バス・タクシー等)事業者の経営を悪化させている。これに対し、公共交通が住民にとって必要不可欠の存在であるという観点から、公共交通への政府の支援が今後拡充していくと考えられるが、同時に、「単なる既

存の民間事業者によるサービスの代替、既存事業者の損失補填」ではなく、「地域社会にとって望ましい公共交通ネットワークの構築」が求められるようになる。

現状の地域の公共交通政策、およびそれを対象とした研究は前者、すなわち「既存の公共交通利用者が不自由しないサービス提供」に主眼が置かれており、後者を実現するための「自動車を主に使う市民が公共交通に何を望むのか」、「公共交通改善に向けてどのように合意形成をすれば良いのか」といった点については実証的な研究が少ない。本研究では、これらを京都府北部、兵庫県丹波地域でのアンケート・ヒアリング調査を用いて解明する事を目的とする。

成果(研究会、報告会、出張等)

6月より研究を開始した。これまでに、調査地域の各自治体の財政情報(予算書など)を確認し、各自治体が公共交通にどの程度の子算を支出しているのかを確認した。10月以降、京都府北部、兵庫県北部の公共交通の実態調査を行うと共に、兵庫県豊岡市でヒアリング調査を行った。また、鉄道とバスの運賃共通化などの先進的な取り組みを行っている徳島県南部の実態調査を行うと共に、これまでの自治体の調査や、各種先行研究を基に、アンケート調査の調査票の設計を進めた。

〔研究所活動報告〕 令和4年度 比較地域研究所プロジェクト研究概要

(掲載順不同)

研究課題名

現代日本の経済・社会に対するグローバル
リゼーションの影響と文化変容

研究員

池田 潔 大阪商業大学 教授
前田 啓一 大阪商業大学 教授
金 早雪 大阪商業大学 教授
金 泰虎 甲南大学国際言語文化センター
教授
和田 聡子 大阪学院大学 教授
許 伸江 跡見学園女子大学 教授

研究目的(令和3年度の再掲)

近年、グローバル化が急速に進展している。この間の状況を見ると、現地日系企業は日本固有の技術やJIT、5Sなど日本的経営を根付かせる努力を行ないながら、進出先企業の発展に努めてきた。一方で、現地従業員からすると、歴史や制度、文化が異なることから、日本的経営がすんなり受け入れられなかった側面もある。こうしたことから、これからの事業の多角的展開に当たっては進出先での違いがあることを認識して取組むことが求められる。また、進出の歴史が長い日本企業においては、進出先からの影響を受け、両者を融合した取組をしていると考えられる。経済が急速にグローバル化しているなかでの、日本企業・日本文化の現地への「適用」と「適合」という課題の解明にチャレンジしていきたい。

現在はコロナ禍で、かつてのような自由な外国との往来ができなくなっているが、一度立ち止まってこれまでのグローバル化を見つめなおし、今まであまり顧みられなかった文化的側面にも目を向けることや、具体的なかたちで融合がどのように進んでいるかを、まずは日本の国内企業を対象に調査する。あわ

せて、現在、取組が進んでいるCSRやSDGsについても、ヒアリング調査を継続して行うとともに、この分野で先行的研究を行っている研究者と研究会を開き、意見交換を行う。

研究成果(研究会、報告会、出張等)

令和4年度活動実績

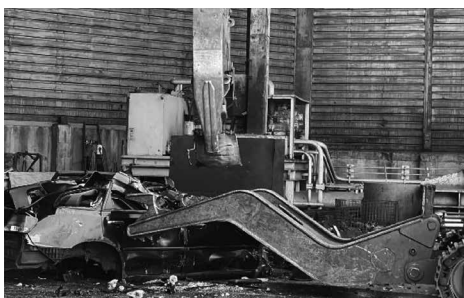
① 6月18日(研究会)

FPTジャパンホールディングス株式会社の東日本営業事業本部長 グエン・テイ・マイ氏を招いて研究会を行った。テーマは「日本・ベトナムにおける就労経験とキャリア形成」である。FPT社はベトナム最大のIT企業で、その存在はベトナム経済の飛躍的發展とともに我が国でもよく知られた存在である。講演は、マイ氏の生い立ちからはじまり、起業家精神溢れる同氏の今日までの歩みも紹介された。マイ氏はFPT社入社に至るまでに、いくつかの創業経験を有し、その経験談はアジアにおける女性起業家の誕生、および日本との関わりを持つ中でのサクセスストーリーであり、有意義な報告であった。

② 8月22日～23日(金沢大学、会宝産業(株)、(株)絹川商事、(株)TANIDA)

金沢大学では、先端科学・社会共創推進機構の篠田隆行准教授より、「地域における中小企業の役割と動向ならびに大学の地域活動」として、石川県の中小企業の実態、篠田先生の活動内容について講義していただいた。白山市におけるコミュニティ再生に向けて、どのように活動されているか、意見交換した。

会宝産業では、取締役会長の近藤典彦氏より、自動車の解体ビジネスについて話を伺った。特に印象的だったのは、消費者が中古車を手放すときに一般的にはリサイクル費用を払う必要があるが、同社では解体する自動車から部品として販売できるものも多く、逆に



会宝産業の自動車解体の様子

消費者から買い取っており、それを国内の他の解体業者にも広げているとのことであった。

絹川商事からは同社社長の絹川善隆氏より、同社が不動産売買や仲介などの不動産業を業務としているが、手掛けた賃貸住宅の高齢者見守を実施する等、地域貢献をしている様子を伺った。

地域未来牽引企業であるTANIDAでは、創業者の孫にあたる谷田恒平氏より、同社の持つ差圧鋳造という特殊な鋳物技術により、世界の航空機メーカーの部品として活用されている話を伺った。

③11月12日(研究会)

11月12日は、北九州市立大学大学院マネジメント研究科教授の松永裕己氏を招き、大阪商業大学で研究会を開催した。松永先生は、北九州市でエコタウンが開始されることから関わってこられるなど、環境問題の第一人者である。北九州市は全国で最初にエコタウンの認定を受けた市だが、官営八幡製鉄所が設置されて以来の北九州市の盛衰と、エコタウンとを交えながら講義していただいた。

研究課題名

地域公共交通ネットワークの再構築に向けた社会構造の分析

研究員

湯川創太郎 大阪商業大学経済学部 講師
(研究代表者)

原田 禎夫 大阪商業大学公共学部 准教授
金坂 成通 甲南大学マネジメント創造学部
准教授

共同プロジェクトの研究目的

令和3年度の研究と同じく、新型コロナウイルス感染症の問題をふまえて、地域の公共交通がどうあるべきかを、アンケート・ヒアリング調査を用いて解明する事を目的としている。なお、調査地域に変更があり、令和3年度の京都府北部、兵庫県丹波地域での調査に加え、但馬地域を対象地域に加えている。

研究成果(研究会、報告会、出張等)

前期期間中は、国勢調査メッシュデータを用いた該当地域の人口動態の分析を行った。本年度になり、地方の鉄道の存続が難しくなっている事が様々なメディアで論じられるようになってきているが、メッシュデータを用いた分析では、地方部の鉄道駅周辺の人口減少があり、それが利用者の減少に拍車をかける傾向を確認した。併せてアンケート調査の準備を進めた。

来年1月には、地方都市の公共交通の活性化で先駆的な取り組みを行っているフランスの高等社会研究員のポストドク研究員を招聘し、地域交通に関するワークショップを行う予定であり、現在準備を進めている。